

第 8 期計画に係る令和 4 年度の成果指標の暫定評価について

本市では、高齢者福祉計画・介護保険事業計画を着実に進めていくため、毎年度、成果指標を設定し、P D C A サイクルによる進捗管理を行っています。

第 8 期計画に係る令和 4 年度の暫定評価については、既に介護保険運営協議会の各部会において、成果指標の評価・検証を行っていただいたところではありますが、このたび、全 3 1 項目の暫定評価・検証をお願いいたします。

記

1. 成果指標 全 3 1 項目 (令和 3 年度：全 3 1 項目)

第 4 章	地域包括ケアを支える機能の強化	5 項目
第 5 章	健康寿命の延伸・生きがいのづくりの推進	7 項目
第 6 章	安心して暮らせるまちづくり	6 項目
第 7 章	介護サービス基盤の整備	1 3 項目

2. 暫定評価 別紙のとおり

評価段階	令和 4 年度 評価	令和 4 年度の指標番号	令和 3 年度 評価
1 点	8 項目	2、7、15、21、23、27、30、 31	6 項目
2 点	1 項目	16	1 項目
3 点	7 項目	12、14、17、20、22、26、 29	11 項目
4 点	6 項目	5、8、9、10、11、28	8 項目
5 点	8 項目	1、3、4、6、13、18、19、25	4 項目
未評価	1 項目	24	1 項目

※指標番号 2 4 (研修補助金件数) は、今後増加見込みのため、現時点では「未評価」とする。

平均点	令和 4 年度	令和 3 年度
	3. 1 点	3. 0 点

大項目	第4章 地域包括ケアシステムの実現		
中項目	2 地域ケア会議の推進		
指標設定のポイント	地域ケア会議は「高齢者個人に対する支援の充実」と、「地域の基盤整備」を同時に進め、地域包括ケアを推進することを目的としている。この二つの視点を踏まえた取組が実施されているか評価する。		
指標番号	1	成果指標	地域ケア会議が、参加したケアマネジャーの自立支援・重度化防止に資するケアマネジメント及び多職種との連携促進につながっているか。
		実績	R3.10～R4.1の提出事例 12事例の評価 <参加者による評価> ・ケアプランの見直しをした・・・4件 ・専門職の意見が活かされた・・・11件 ・他職種の連携に繋がった・・・7件
評価段階	達成状況 【令和3年度評価:5】		
 5	大いにつながった。		
3	つながった。		
1	つながらなかった。		
現状と成果	<p>感染対策をし、助言者の専門職も会場参加が増えたことにより、活発な意見交換ができた。ケアマネジャー等からの要望を受け、zoomでの見学者を受け入れ、多職種からの助言に触れる機会を増やした。障がい者福祉関係者等、検討テーマに応じた職種も参加いただき、介護保険以外の支援についても提案した。</p> <p>会議後の専門職訪問を1件（作業療法士）を実施し、実際の在宅生活を見て動作等の助言を得たことにより改善につながった。</p>		
課題と対応	引き続き地域内の多職種連携を推進できるよう、地域ごとにテーマを決め、そのテーマに沿った事例検討を実施する。		

指標番号	2	成果指標	地域ケア会議における検討が、自立支援・重度化防止の取組につながったか。 運動・移動、日常生活、健康管理、社会参加など19項目において取組開始6か月後に「改善、維持、悪化」の3段階評価を行う。
		実績	R3.10～R4.1の提出事例 12事例の評価 改善事例 3事例（改善数3項目以上）（25%） 維持事例 8事例（悪化数2～改善2項目）（67%） 悪化事例 1事例（悪化数3項目以上）（8%）
評価段階	達成状況 【令和3年度評価：3】		
5	検討した事例の5割以上の対象者の自立支援・重度化防止につながった。		
3	検討した事例の3割以上の対象者の自立支援・重度化防止につながった。		
1	検討した事例のうち自立支援・重度化防止につながったものが3割未満だった。		
現状と成果	専門職から、本人の意欲低下や、家族の支援状況が課題のケースに配慮した提案があり、ケアマネジメントに役立ったが、実行に移らないものもあった。こうした中だが、食生活の改善や、障がいを補う行動の習得等が図られたケースでは、「改善」とまではいかないが、「維持」が図れたケースが多くあった。		
課題と対応	6か月後の評価の会において、事例提供者に状況を踏まえた再提案を行うなど、専門職が関与した継続支援を行いたい。また、専門職から、評価の指標に身体面・社会面だけでなく「生活に対する満足度」を加えたほうが良いとの意見があり、今年度途中から「改訂版PGCモラールスケール」による評価を試行的に加えている。		
指標番号	3	成果指標	地域が抱える課題を把握し、その具体的な課題解決方法を、地域単位、関係部局等で検討し、実施機関に提案を行っているか。
評価段階	達成状況 【令和3年度評価：3】		
5	課題解決に向けて3件以上提案を行った。		
3	課題解決に向けて1件～2件の提案を行った。		
1	課題解決に向けての提案に至らなかった。		
現状と成果	①口腔ケアの関心が低い課題に対し、保健事業と介護予防の一体的実施事業におけるポピュレーションアプローチにて、オーラルフレイルに係る試験と予防講座を盛り込むこととした。また、地域と連携した啓発に取り組んだ。 ②認知症高齢者の見守り強化の課題に対し、未帰宅高齢者等の早期発見のための市社協「SOSメール」の内容を、市公式LINEでも配信できるよう取り組んだ。 ③移動支援の課題に対し、高齢者あんしん支援センターと協力して実態調査を行い、求められる移動支援をまとめた。玄関先からの交通と移動前後の支援が必要な高齢者が一定数いることから、今年度は市地域公共交通計画に反映されるよう策定ワーキングに参画し、提案して取り組んだ。		
課題と対応	8期計画策定時に把握した地域課題に加え、地域ケア会議等を通じて把握した課題についても、現状の把握と要因分析を行い、対応を検討する。		

大項目	第4章 地域包括ケアを支える機能の強化		
中項目	3 高齢者あんしん支援センターの機能強化		
指標設定のポイント	地域包括支援センターの機能強化が図れているか評価する。		
指標番号	4	成果指標	国が示す地域包括支援センター事業評価（114項目）
		実績	令和2年度：103/114項目（90.3%） 令和3年度：102/114項目（89.5%） 令和4年度：113/114項目（99.1%）
評価段階	達成状況 【令和3年度評価:3】		
 5	90%以上実施されている。		
3	80%以上～90%未満実施されている。		
1	80%未満実施されている。		
現状と成果	市と高齢者あんしん支援センターが連携を図り、それぞれの役割に応じた業務を行った結果、相談業務、権利擁護業務、地域ケア会議等、全ての項目において高評価だった。		
課題と対応	重層的支援体制を構築するにあたり、既存の制度に当てはまらない支援のニーズの把握に努め、多機関と連携し、更なるセンターの機能強化に努める。		
指標番号	5	成果指標	地域包括支援センター運営協議会で評価を行い、改善すべき事項が運営方針に反映され、その後、センターの業務改善が図られているか。
		評価段階	達成状況 【令和3年度評価:4】
5	運営方針に反映され、業務が改善されている。		
 4	運営方針に反映され、概ね業務が改善されている。		
3	運営方針に反映され、業務改善に向け検討している。		
2	運営方針に反映されたが、業務が改善されていない。		
1	運営方針に反映されず、業務も改善されていない。		
現状と成果	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務において、ケアマネジャーの実践力向上支援を行うとした運営方針に対し、研修計画に基づき、ケアマネジャーの資質向上に資する研修を受講したり、主任介護支援専門員を対象にした研修を開催した。		
課題と対応	独居等で状況把握が難しい高齢者が増える中、運営方針に定めた地域包括支援ネットワークの構築を着実に進めるとともに、身寄りのない高齢者の入退院時等の支援など、支援困難ケースに対応できる体制づくりを目指す。		

大項目	第5章 介護予防・生きがいつくりの推進		
中項目	1 健康づくり・介護予防の推進		
指標設定のポイント	住民が中心となって介護予防に取り組む活動の推進に向けた取組が実施されているか評価する。		
指標番号	6	成果指標	<p>介護予防教室修了後、参加者による自主的な介護予防への取組につながられたか。</p> <p>このほか、町内単位等、身近な場所で地域住民が介護予防に取り組む活動を創設しているか。</p> <p>●自主的な活動団体<新規> 目標：各年度 5団体</p>
		実績	<p>令和2年度 1団体</p> <p>令和3年度 6団体</p> <p>令和4年度 5団体（予定）</p> <p>※認知症予防教室と通いの場立ち上げ支援事業による団体を計上</p>
評価段階	達成状況 【令和3年度評価：4】		
 5	目標を達成したほか、既存団体が順調に運営されている。		
4	概ね目標を達成したほか、市が団体の運営を支援している。		
3	概ね目標を達成した。		
2	目標の半数程度は達成した。		
1	目標を大きく下回った。		
現状と成果	<p>介護予防教室修了者による3団体を自主的な活動につなげたほか、通いの場立ち上げ支援事業を2団体で実施している。</p> <p>また、「通いの場紹介ブック」を医療機関や介護サービス事業者へ配布して参加促進を図っており、今年度中に更新版を発行するためヒアリング等を進めている。</p> <p>このほか、市の広報やコミュニティセンターの協力を得るなどして、既存のサークル等の集いへ運動を勧め、「通いの場」への登録を促した。（4団体登録）</p>		
課題と対応	引き続き、「通いの場」の増加を図るため、立ち上げ支援に取り組むとともに、既存の登録団体が抱える課題等を把握し、活動の継続に対する支援についても検討していく。		

指標番号	7	成果指標	地域住民が主体となって取り組む「通いの場」等への参加者は増えているか。 ●「通いの場」等に月1回以上参加する高齢者の割合 目標：各年度10%以上
		実績	令和2年度：3.8% 令和3年度：5.2% 令和4年度：(R5年4月以降算出)
評価段階	達成状況 【令和3年度評価:1】		
5	「通いの場」等に参加する高齢者の割合が10%を超えている。		
4	「通いの場」等に参加する高齢者の割合が9%を超えている。		
3	「通いの場」等に参加する高齢者の割合が8%を超えている。		
2	「通いの場」等に参加する高齢者の割合が7%を超えている。		
 1	「通いの場」等に参加する高齢者の割合が7%未満である。		
現状と成果	<p>「通いの場」等については、新型コロナの感染対策を講じながら活動が再開されている。</p> <p>(「通いの場」の活動団体：R2年度91団体、R3年度92団体、R4年度106団体)</p> <p>コロナ対策以外でも、今年度は、交通遮断により活動休止していた通いの場において、リモートで会場・講師間をつなぎ、活動再開支援を行った。</p>		
課題と対応	<p>市内全域において「通いの場」や高齢者ふれあいサロンに参加できる環境を整えるため、新たな団体の立ち上げについて、引き続き支援していく。</p> <p>地域とのつながりが薄い人や介護予防無関心層を取り込むため、新型コロナ対策として試行的に取り組んできたICTを活用した「オンライン通いの場」の実践に向けた検討を進める。</p>		

指標番号	8	成果指標	リハビリテーション専門職等と連携し、「通いの場」及び高齢者ふれあいサロン等に専門職を派遣し、身体機能評価を行うなど介護予防の動機づけとなるような取組を行っているか。
評価段階	達成状況 【令和3年度評価：4】		
5	専門職等と連携した取組が行われ、介護予防の効果が良好である。		
4	専門職等と連携した取組が行われ、介護予防の効果が概ね良好である。		
3	専門職等と連携した取組が行われ、介護予防の効果検証が行われている。		
2	専門職等と連携した取組が行われている。		
1	専門職等と連携した取組が行われていない。		
現状と成果	<p>「通いの場」へのリハビリ専門職等の派遣は75団体（派遣人数161人）、高齢者ふれあいサロンへの運動指導の専門職派遣は1団体（参加者18人）、高齢者ふれあいサロンでの「フレイル予防講座」の実施は12団体（参加者148人）だった。</p> <p>また、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」によるポピュレーションアプローチとして、重点圏域の「通いの場」3団体（大社:2団体・佐田:1団体）に運動と栄養の専門職が介入し、全6回の講座を実施した。佐田圏域については、オーラルフレイル予防に関する内容を講座に盛り込んだ。</p>		
課題と対応	参加者の意欲を維持、向上するために、「通いの場」へ派遣するリハビリ専門職等と連携して、オーラルフレイルを含めた参加者の身体機能を評価し、広く効果を発信していく。		
指標番号	9	成果指標	地域で介護予防に取り組む活動を支援するボランティアを養成し、養成後は、地域でボランティアやリーダーとして活動しているか。
		実績	<p>●介護予防サポーター養成の活動状況</p> <p>令和2年度 活動者 7人/ 養成者 17人</p> <p>令和3年度 11人/ 17人</p> <p>令和4年度 8人/ 10人</p>
評価段階	達成状況 【令和3年度評価：3】		
5	修了者のほぼ全員が活動しているほか、新たな通いの場等の創設につながっている。		
4	修了者のほぼ全員が活動している。		
3	修了者の大半が活動している。		
2	修了者の半数程度が活動している。		
1	修了者の多くが活動していない。		
現状と成果	<p>介護予防サポーター養成講座の受講者の希望に応じた活動の場のマッチングを行ったことで、修了者のほぼ全員が各地域で活動することにつながった。</p> <p>また、今年度初めて、過去の受講生を対象にフォローアップ講座を行い、そこからのマッチングも行った。</p>		
課題と対応	<p>介護予防サポーターが、新たな「通いの場」の立ち上げに関わっていけるよう、講座の中で市の支援事業を紹介するなど必要な情報提供を行っていく。</p> <p>また、総合事業の通所Aにおけるボランティア活動についても、選択肢として参加を働きかけていく。</p>		

大項目	第5章 健康寿命の延伸・生きがいづくりの推進		
中項目	2 在宅生活を支えるサービスの充実		
指標設定のポイント	高齢者の一人暮らしや高齢者夫婦のみの世帯が増加傾向にある中、生活支援の体制づくりなど住民がお互い支え合うことのできる地域づくりを推進したか評価する。		
指標番号	10	成果指標	支え合いの必要性の理解を深めるため、普及啓発を推進したか。 ●地域支え合い研修会の開催回数 目標：毎年度10回
		実績	令和2年度：8回 令和3年度：8回 令和4年度：10回(予定)
評価段階	達成状況 【令和3年度評価：4】		
5	目標を大きく上回り、支え合いの必要性の理解につながった。		
4	目標を達成し、支え合いの必要性の理解につながった。		
3	目標を概ね達成した。		
2	目標の半数は達成した。		
1	目標を大きく下回った。		
現状と成果	地域支え合い研修会は、10か所（予定を含む。）で開催し、たすけあい活動、見守り活動及びサロン活動といった地域活動の具体例を学ぶとともに、コロナ禍においてさらに重要視されている地域の支え合いやつながりの大切さについて理解を深めた。		
課題と対応	「地域支え合い研修会」（第1ステップ）が開催できていない地区が42地区のうち5地区あり、研修会実施後に特段の動きがない地区も複数あるため、これらの地区への働きかけを強化する。		

指標番号	11	成果指標	支え合いの必要性の普及啓発の取組により、住民主体の地域の課題と解決策を検討する場（ワークショップ）や支え合いの組織づくりを検討する場（地域ささえあい会議）につながったか。
		実績	<ul style="list-style-type: none"> ● 検討する場の開催や支え合いの組織づくりを行った地区数 令和2年度 : 52.4% (22/41地区) 令和3年度 : 57.1% (24/42地区) 令和4年度 : 57.1% (24/42地区)
評価段階	達成状況 【令和3年度評価:4】		
5	70%以上の地区で、検討する場や支え合いの組織づくりにつながった。		
 4	50%以上～70%未満の地区で、検討する場や支え合いの組織づくりにつながった。		
3	30%以上～50%未満の地区で、検討する場や支え合いの組織づくりにつながった。		
2	10%以上～30%未満の地区で、検討する場や支え合いの組織づくりにつながった。		
1	検討する場や支え合いの組織づくりにつながらなかった。		
現状と成果	<p>コロナ禍において地域活動が停滞する中だったが、感染防止を図ったうえで、地区住民が地域課題解決に向けた話し合いを行うワークショップを1会場（佐田・多伎・湖陵の3地区合同）で開催できた。</p> <p>市内の「たすけあい活動団体」は、令和3年4月に朝山地区で設立された団体を加わり17団体となっている。</p>		
課題と対応	<p>今年度ワークショップを開催した1会場（河南会場）においては、たすけあい活動団体の立ち上げに向けて、生活支援コーディネーターによる情報提供等の伴走支援を進めていく。</p> <p>また、活動中の団体が持続できるように、共通課題である担い手確保に向け、引き続き市としても退職予定者説明会等の場を捉えた住民向けの啓発を行っていく。</p>		

大項目	第5章 介護予防・生きがいつくりの推進		
中項目	3 高齢者の社会参加と生きがいつくり		
指標設定のポイント	健康寿命の延伸とともに高齢者の社会参加が活発になる中、生涯現役社会をより一層推進していくため、行政の立場からの関わり方を検証する。		
指標番号	12	成果指標	高齢者の就労状況、高齢者クラブや、生涯学習講座、ボランティア活動などへの参加状況を把握し、関係機関等との情報共有が図られているか。
		実績	<ul style="list-style-type: none"> ●情報共有の機会 令和2年度 : 3回 令和3年度 : 5回 令和4年度 : 5回 (予定)
評価段階	達成状況 【令和3年度評価:3】		
5	状況を把握し、年6回以上の情報共有の機会を設けた。		
 3	状況を把握し、年3～5回の情報共有の機会を設けた。		
1	状況を把握したが、年2回以下の情報共有の機会しか設けなかった。		
現状と成果	<p>高齢者の就業状況等については関係機関からの報告等により適宜把握している。シルバー人材センターとは、同センターの請負・派遣等の実績のほか、令和元年から令和3年の「生涯現役促進協議会」の事業成果について報告を受け、その評価・検証を行い共有した。高齢者クラブとは、連合会理事との意見交換会を行ったほか、各地区の活動内容や課題についての状況把握を行うため、地区連合会（出雲・平田）を訪問し聞き取りを行った。</p>		
課題と対応	<p>高齢者の社会参加に資する取組は様々なことが行われており、それらの取組を効果的に連携させるなどの工夫が必要と考えている。例えば、市のホームページに高齢者の社会参加活動に関する情報を集めたページを作成するなど、できることから着手していく。</p>		

大項目	第6章 安心して暮らせるまちづくり		
中項目	1 在宅医療・介護の連携		
指標設定のポイント	急速に高齢化が進展する中、医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療や介護が包括的に提供される体制の整備に向けた取組を行っているか評価する。		
指標番号	13	成果指標	在宅医療や介護に関する普及啓発の取組を行っているか。 ●市主催または市が補助している職能団体が行う講演会や座談会の開催回数 目標：計20回
		実績	令和4年度：計21回（予定）
評価段階	達成状況 【令和3年度評価：4】		
 5	目標を大きく上回り、在宅医療や介護についての住民の理解につながった。		
4	目標を概ね達成し、在宅医療や介護についての住民の理解につながった。		
3	目標を概ね達成した。		
2	目標の半数は達成した。		
1	目標を大きく下回った。		
現状と成果	在宅医療座談会の開催回数は、コロナ前の令和元年度との比較では6割程度だが、市の広報で情報提供するなどした結果、徐々に開催が増えており、これまでに20回を超える開催数となっている。 実施内容は、半数以上がACP・あんしんノートをテーマとした内容で、関心の高さがうかがえる。小単位で行われる座談会が、市民の在宅医療に関する様々な情報を得ることができる身近な機会となっている。		
課題と対応	引き続き、在宅医療座談会について、町内会や「通いの場」に対し開催を働きかけ、広報に努める。 また、座談会の講師は、医療職や介護職が多く、コロナ禍にあって集会等に参加しづらい点に配慮し、オンラインによる開催を選択肢として実施する。		

指標番号	14	成果指標	切れ目のない在宅医療と介護サービスの提供体制を構築していくため、充実に向けた支援を検討しているか。
評価段階	達成状況 【令和3年度評価:3】		
5	地域で課題の解決に向け、提供体制の整備が進んだ。		
 3	地域で課題が検討され、解決策を講じている地域がある。		
1	地域で課題の検討がなされなかった。		
現状と成果	<p>まめネットを利用した居宅事業所から病院への「入院時情報提供書」提出の本格運用や、ケアマネジャーからかかりつけ医への連絡手段や様式の統一化など、医療と介護の情報伝達の円滑化に取り組んでいる。</p> <p>令和3年10月に運用開始したLINEを活用した情報共有、相談支援では、職能団体から提供された多職種向けの研修会等の案内や日々の業務に役立つ情報を共有した。</p> <p>また、今年度、在宅医療介護連携推進団体補助金に公募枠を設け、在宅医療と介護の連携推進に資する多様な団体の活動支援を始めた。</p>		
課題と対応	在宅生活支援の中心的な役割を担うケアマネジャーの負担軽減を図るため、まめネットなどのITを活用し、医療と介護のスムーズな情報連携方策を関係者とともに検討していく。		

大項目	第6章 安心して暮らせるまちづくり		
中項目	2 認知症ケアの推進		
指標設定のポイント	認知症の正しい理解に向けた啓発活動や地域で認知症の人やその家族を支える取組が行われているか評価する。		
指標番号	15	成果指標	認知症サポーターを養成し、認知症の正しい理解に向けた普及啓発が行われているか。 ●認知症サポーター養成数 目標：2,000人 ●認知症サポーター養成講座の開催回数 目標：75回
		実績	●認知症サポーター養成数 令和2年度：795人 令和3年度：1,135人 令和4年度：938人（令和4年12月末現在） ●認知症サポーター養成講座の開催回数 令和2年度：17回 令和3年度：32回 令和4年度：24回（令和4年12月末現在）
評価段階	達成状況 【令和3年度評価：1】		
5	サポーター養成数および養成講座の開催回数ともに大きく目標を上回った。		
4	サポーター養成数および養成講座の開催回数ともに目標を上回った。		
3	サポーター養成数若しくは養成講座の開催回数の目標は概ね達成した。		
2	サポーター養成数および養成講座の開催回数ともに目標の半数は達成した。		
 1	サポーター養成数および養成講座の開催回数ともに目標を大きく下回った。		
現状と成果	コロナ禍の影響もあり、養成講座の開催実績が伸び悩んでいる。こうした中だが、認知症地域支援推進員を中心に、企業への実施勧奨を行っている。 認知症サポーター養成講座とは別に、小単位で行われる「在宅医療座談会」については、認知症をテーマに開催する団体が増えており、関心の高さが伺える。		
課題と対応	窓口や来客対応など認知症高齢者と接する機会のある業態を対象とした周知活動を引き続き行い、企業等における講座の開催が継続して実施できるよう取り組む。また、地域への啓発として、少人数で理解を深める「在宅医療座談会」は貴重な機会であるため、周知を行い、ともに開催回数を増やしていきたい。		

指標番号	16	成果指標	認知症サポーター養成講座のステップアップとして、地域住民や企業等が認知症の方やその家族を支援するボランティアを養成しているか。 ●オレンジサポーター養成数 【個人版】 【地域版】 【企業版】 目標： 10人 1団体 1団体
		実績	【個人版】 【地域版】 【企業版】 令和2年度： 10人 — — 令和3年度： 4人 — 1団体 令和4年度： 実施中 — 1団体
評価段階	達成状況 【令和3年度評価:2】		
5	目標を上回ったほか、認知症の方等の支援が取り組まれている。		
4	目標を上回った。		
3	目標を達成した。		
 2	目標の半数は達成した。		
1	目標を大きく下回った。		
現状と成果	新型コロナの影響もあり、地域版の講座は開催できなかった。 企業版については、1企業を養成中で、2月に「オレンジサポートカンパニー」に認定する見込み。 個人版については2月に開催予定。		
課題と対応	オレンジサポーター養成講座の修了者について、認知症の人や家族への支援につながるよう、今後は「チームオレンジ」等の具体的な関わりについても講座に盛り込み、実践的な内容を増やす方向で見直したいと考えており、認知症高齢者支援強化検討会の意見を聴くなどしてまとめていく。		

大項目	第6章 安心して暮らせるまちづくり		
中項目	3 高齢者の権利擁護		
指標設定のポイント	近年、高齢者虐待のケースや認知症高齢者は増加傾向にあり、親族からの支援を受けられず高齢者の人権が侵害されているケースが見られるため、高齢者虐待の実態把握や関係機関との情報共有、成年後見制度等について周知啓発の実施状況を検証する。		
指標番号	17	成果指標	高齢者虐待についての状況把握や関係機関との情報共有の機会を設けているか。
		実績	●情報共有の機会 令和2年度 : 3回 令和3年度 : 3回 令和4年度 : 3回 (予定)
評価段階	達成状況 【令和3年度評価:3】		
5	年6回以上の情報共有の機会を設けた。		
 3	年3～5回の情報共有の機会を設けた。		
1	年2回以下の情報共有の機会しか設けなかった。		
現状と成果	出雲警察署とは例年、具体の事例をもとに対応方法等について意見交換を行っている。また、介護サービス相談員の研修会及び介護保険サービス事業所の集団指導において、虐待の実態や未然に防止する方策、虐待にかかる通報先やその後の対応等について共有している（いずれも2、3月に行う予定。）。		
課題と対応	個別ケースの対応では関係機関との連携が重要であるため、今後も継続して情報共有・意見交換を行い、適切な対応ができるよう努める。		
指標番号	18	成果指標	成年後見制度について、様々な機会を通じて住民等への周知啓発を行ったか。
		実績	●周知啓発活動 令和2年度 : 2回 令和3年度 : 8回 令和4年度 : 7回 (予定)
評価段階	達成状況 【令和3年度評価:5】		
 5	年6回以上の啓発活動を行った。		
3	年3～5回の啓発活動を行った。		
1	年2回以下の啓発活動しか行っていない。		
現状と成果	市広報（1月号）や社協だより（2月号）による住民への周知・啓発のほか、障がい者福祉施設、地域ボランティア団体及び民間企業に対する出前講座を行い、周知・啓発を行った。今後、民児協への出前講座も予定している。		
課題と対応	制度利用が必要な人や関係者に必要な情報が届くことが重要であり、引き続き、パンフレット作成や広報紙の活用、出前講座の実施など広く市民に周知・啓発を行うことができるよう、出雲成年後見センター及びいづも権利擁護センターと連携して取り組む。		

大項目	第7章 介護サービス基盤の整備		
中項目	1 サービス種類別事業費の推計		
指標設定のポイント	サービス種類別事業費の見込量について、進捗管理が行えているかを検証する。		
指標番号	19	成果指標	サービス種類別の給付実績を定期的（半年に1回以上）に点検し、計画値と実績値の乖離状況の把握やその要因分析を行い、その結果を介護保険運営協議会へ示しているか。
評価段階	達成状況 【令和3年度評価：3】		
 5	給付実績を <u>半年に1回以上</u> 点検し、計画値と実績値の乖離状況の把握やその要因分析を行い、その結果を介護保険運営協議会へ示すことができた。		
3	給付実績を <u>1年に1回以上</u> 点検し、計画値と実績値の乖離状況の把握やその要因分析を行い、その結果を介護保険運営協議会へ示すことができた。		
1	給付実績を <u>1年に1回以上</u> 点検し、その結果を介護保険運営協議会へ示すことができた。		
現状と成果	令和3年度実績及び令和4年度見込について、計画値と実績値の乖離状況とその要因分析結果について、介護保険運営協議会給付部会と介護保険運営協議会において報告し意見聴取を行った（令和4年度見込は本日実施）。		
課題と対応	令和4年度実績が確定した段階で、再度状況を点検し、国の見える化システムや給付適正化のための縦覧点検システムを活用しながら計画値と実績値の乖離状況と要因分析を行う。その上で、令和5年度に策定する第9期介護保険事業計画におけるサービス種類別事業費の推計に活用する。		

大項目	第7章 介護サービス基盤の整備		
中項目	2 介護サービスの基盤整備目標		
指標設定のポイント	第8期計画中に介護サービスの基盤整備を計画的に進め、必要数を整備（事業者選定）することができているかを検証する。		
指標番号	20	成果指標	地域密着型サービスの基盤整備を計画的に進めているか。 ①定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1か所 ②看護小規模多機能型居宅介護 1か所 ③看護小規模多機能型居宅介護サテライト型 1か所 ④認知症対応型共同生活介護 18床
		実績	③看護小規模多機能型居宅介護サテライト型 1か所 整備年度：令和3年度（令和4年4月開設） 圏 域：斐川西 ④認知症対応型共同生活介護（18床） 整備年度：令和4年度（令和5年度中に開設予定） 圏 域：大社1ユニット9床、佐田1ユニット9床 （いずれも増設）
評価段階	達成状況 【令和3年度評価：3】		
5	計画する4種類の全てのサービスを整備（事業者選定）することができた。		
→ 3	計画する1～3種類のサービスを整備（事業者選定）することができた。		
1	計画する全てのサービスを整備（事業者選定）することができなかった。		
現状と成果	①定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1か所 ②看護小規模多機能型居宅介護 1か所 については、これまでに3回公募を行ったが（1回目：R3年7～8月、2回目：R3年11～12月、3回目：R4年7～8月）、事業者選定に至っていない。 （1回目公募で①の応募があった（結果は不採択）以外は、全て応募者なし。） ③④については、実績欄に記載のとおり既に開設又は開設予定となっている。		
課題と対応	①②について、3回目公募実施前に市内の事業者を対象に実施した意向調査で、人材確保が困難であることや事業拡大の予定がない等の理由から応募を検討する事業者が無かったこともあり、第8期計画期間中の再公募は行わないこととしている。 介護人材不足は年々顕著になってきており、介護サービス基盤の整備においても、これまで以上に、地域バランス等を踏まえた計画的・戦略的な整備方針が求められる。第9期計画の策定過程において分析を進めていく。		

大項目	第7章 介護サービス基盤の整備												
中項目	3 介護人材の確保・定着に係る施策の推進												
指標設定のポイント	介護人材の確保・定着に向けた取組が、介護業界全体のイメージアップや介護人材の確保・定着につながるものとなっているかを検証する。												
指標番号	21	成果指標	<p>介護人材の確保・定着に向けた取組により、介護人材の就業及び定着が図られたか。</p> <p>①正規職員の充足率（採用実績／採用希望）の増 ②正規職員の自己都合退職者数の減 ※上記指標は、介護人材の確保・定着に係る施策に関するアンケート調査結果を参照する。</p> <p>■目標</p> <table border="0"> <tr> <td>令和3年度</td> <td>①80.0%</td> <td>②100人未満</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>①82.5%</td> <td>②75人未満</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>①85.0%以上</td> <td>②50人未満</td> </tr> </table>	令和3年度	①80.0%	②100人未満	令和4年度	①82.5%	②75人未満	令和5年度	①85.0%以上	②50人未満	
		令和3年度	①80.0%	②100人未満									
令和4年度	①82.5%	②75人未満											
令和5年度	①85.0%以上	②50人未満											
実績	<p>①正規職員の充足率</p> <table border="0"> <tr> <td>令和2年度</td> <td>76.5%</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>76.4%</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>64.8%</td> </tr> </table> <p>②正規職員の自己都合退職者数（全正規職員数に対する比率）</p> <table border="0"> <tr> <td>令和2年度</td> <td>205人（8.29%）</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>293人（12.79%）</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>251人（11.66%）</td> </tr> </table>	令和2年度	76.5%	令和3年度	76.4%	令和4年度	64.8%	令和2年度	205人（8.29%）	令和3年度	293人（12.79%）	令和4年度	251人（11.66%）
令和2年度	76.5%												
令和3年度	76.4%												
令和4年度	64.8%												
令和2年度	205人（8.29%）												
令和3年度	293人（12.79%）												
令和4年度	251人（11.66%）												
評価段階	達成状況【令和3年度評価：1】												
5	①充足率、②自己都合退職者数が共に目標数値以上となった												
4	①、②のいずれかが目標数値以上となった												
3	①、②が共に目標数値の8割以上となった												
2	①、②が共に目標数値の8割未満であったが、前年度よりも改善した												
1	前年度よりも悪化した												
現状と成果	<p>今年度は、正規職員採用の充足率が大きく減少した。原因としては、正規職員の採用が減少する一方で、非正規職員の採用が増加したことによるものと考えられる。</p> <p>介護人材の確保・定着に向けた取組は、コロナ禍で実施が難しいものもあったが、3月以上の就労を条件とする「研修費補助」は交付実績が増加しており、一定の効果があったものと考えている。</p>												
課題と対応	<p>介護福祉士や看護職員等の正規職員の確保が困難であり、非正規職員の採用で人員確保をしている事業所が目立つ。また、人材不足を理由に、事業所の休廃止や事業規模を縮小をする事業所も増加している。引き続き、介護人材の確保・定着に向けた取組を行っていく必要がある。</p>												

指標番号	22	成果指標	<p>ホームページ「IZUMO KAIGO LIVE」による情報発信が介護業界全体のイメージアップにつながっているか。</p> <p>■アクセス件数（ページビュー数）の増 目標：令和 3年度 50,000件 令和 4年度 55,000件 令和 5年度 60,000件</p>
		実績	<p>■アクセス件数（ページビュー数） 令和2年度 57,618件 令和3年度 54,923件 令和4年度 36,694件（令和4年12月22日時点） ※昨年1月時点44,815件</p>
評価段階	達成状況【令和3年度評価：4】		
5	目標数値の1割増以上となった		
4	目標数値以上となった		
3	目標数値の8割以上となった		
2	目標数値の8割未満であったが、前年度の実績以上となった		
1	前年度の実績未満となった		
現状と成果	<p>■更新記事 令和2年度：インタビュー2件、他事業所のいいとこ発見インタビュー2件、悩み相談メールフォーム新設、各種研修会案内等 令和3年度：インタビュー1件、他事業所のいいとこ発見インタビュー2件、若手交流推進事業報告、事業所PR更新14件、各種研修会案内 令和4年度：インタビュー1件、他事業所のいいとこ発見インタビュー2件</p> <p>今年度においても、新たなインタビュー記事掲載を行ったが、例年に比べて、アクセス数が伸び悩んでいる。</p>		
課題と対応	<p>介護サービス事業所へのアンケート調査でも、保険者に最も期待している施策の上位に、例年「介護職場のイメージアップ」があがる結果となっており、介護職場のイメージアップは介護人材確保において重要な課題である。</p> <p>引き続き、介護業界以外の方でも、興味を持って読めるインタビュー記事等の掲載や、情報発信を心掛け、イメージアップを図っていく。</p> <p>また、ホームページやSNSを活用した様々なツールでの情報発信を行っていく。</p>		

指標番号	23	成果指標	介護の入門的研修の受講者が介護サービス事業所への就労につながったか。 入門的研修受講者(50人/年)のうち就労した人数(3年間の累積) 目標： 令和3年度 5人 令和4年度 15人 令和5年度 30人
		実績	■入門的研修受講者(50人/年)のうち就労した人数 令和2年度：0人 令和3年度：0人 令和4年度：今後追跡調査実施予定
評価段階	達成状況【令和3年度評価：1】		
5	目標数値の1割増以上となった		
4	目標数値以上となった		
3	目標数値の8割以上となった		
2	目標数値の8割未満であったが、前年度の実績以上となった		
→ 1	前年度の実績未達となった		
現状と成果	<p>開催日：8月24～27日の4日間 受講者数：8名/定員20名</p> <p>様々な媒体を使って受講募集を行ったが、受講者数は伸び悩んだ。今年度の受講者は、入職半年未満の現職の介護職員の方やグループホームに就職内定している方、定年退職後の就職活動のためという方もいたが、大半が「家族の介護」や「地域福祉活動」のため受講している。そのため、半年後を目途に受講者の就労状況について調査を行う予定だが、就労実績は期待できないと考えている。</p>		
課題と対応	<p>研修修了後は、介護施設等へ介護助手として就業していただくことも目的の一つとしてしているが、実績はあがっていない。引き続き、研修の中で「就労ガイダンス」を実施するなど就労につながるよう努めていく。</p> <p>また、研修修了者にステップアップのための研修として、島根県介護員養成研修(生活援助従事者研修課程)等の周知も引き続き行っていく。</p>		

指標番号	24	成果指標	<p>「介護職員初任者研修」又は「実務者研修」の受講料等の一部を補助する「出雲市介護人材育成支援事業費補助金」の活用により、介護人材の確保及び育成が図られたか。</p> <p>■当該補助金の活用件数 目標：令和3年度 10件 令和4年度 20件 令和5年度 20件</p>
		実績	<p>■当該補助金の活用件数（支給金額） 令和2年度：8件（272,800円） [内訳] 介護職員初任者研修 1件 実務者研修 7件</p> <p>令和3年度：29件（1,056,200円） [内訳] 介護職員初任者研修 10件 実務者研修 19件</p> <p>令和4年度：11件（413,200円） [内訳] 介護職員初任者研修 6件 実務者研修 5件 ※令和4年12月22日時点</p>
評価段階	達成状況【令和3年度評価：5】		
5	目標数値の1割増以上となった		
4	目標数値以上となった		
3	目標数値の8割以上となった		
2	目標数値の8割未満であったが、前年度の実績以上となった		
1	前年度の実績未達となった		
現状と成果	<p>メールやホームページを活用して事業所に対して周知を行ったことで、当該補助金が認知され、申請件数が増加傾向にある。今年度も、目標値を上回る見込みである。</p> <p>研修終了後、3か月以上介護職場に就労していることを補助金支給の要件としていることから、介護人材の確保・定着に一定の効果があると考えている。</p>		
課題と対応	<p>昨年度、当初の予測を上回る申請があったことから、今年度の予算額を増額している。事業所へのアンケート結果でも、「研修費補助」への関心は高く、今後十分な予算を確保し、介護人材の確保・定着につなげていく。</p>		

大項目	第7章 介護サービス基盤の整備		
中項目	4 介護サービスの質の確保と介護給付の適正化		
指標設定のポイント	介護サービス事業所への指導、第三者評価及び介護サービス相談員派遣事業等が所定の頻度で実施されているのかを評価するとともに、本市が行う介護給付の適正化に向けた取組の実施状況を評価することにより、介護サービスの質の確保と介護給付の適正化が図られているかを検証する。		
指標番号	25	成果指標	所管する介護サービス事業所（地域密着型サービス、地域密着型介護予防サービス、居宅介護支援、介護予防支援）について、指定期間中に1回（16.6%）以上の割合で実地指導を実施しているか。
		実績	■実地指導の実施割合 <u>令和4年度</u> : 17.7% (41/232事業所) ・地域密着型サービス 26/169事業所 （うち介護予防 7/ 52事業所） ・居宅介護支援 15/ 63事業所 （うち介護予防支援 0事業所） ※令和4年12月28日時点
評価段階	達成状況 【令和3年度評価：5】		
→ 5	16.6%を超える割合で実施している。		
4	16.6%の割合で実施している。		
3	13.3%以上16.6%未満の割合（目標値の80～100%）で実施している。		
2	8.3%以上13.3%未満の割合（目標値の50～80%）で実施している。		
1	8.3%未満の割合（目標値の50%未満）で実施している。		
現状と成果	<p>昨年度に引き続き、感染対策を講じた上で、短時間・少人数での実地指導を実施した。</p> <p>昨年度、新型コロナウイルスの感染状況から、実地指導を延期した事業所もあり、今年度の年間実施目標は54事業所（23.3%）としているため、1～3月で13事業所を実施予定としている。</p> <p>※令和4年度年間実施目標 54事業所（23.3%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス 37事業所（うち介護予防 11事業所） ・居宅介護支援 17事業所（うち介護予防支援 0事業所） 		
課題と対応	<p>集団指導だけでは、制度改正により事業所で実施すべきとなったことなどが正確に把握されていない場合もあり、実地指導において確認する機会としている。また、指摘が多い事項は、他の事業所にも周知・注意喚起を行い、適切に事業所の運営がなされるよう支援に努めていく。</p>		

指標番号	26	成果指標	地域密着型サービスの改善及び質の向上を目的とした第三者評価（外部評価）を、国の基準どおり実施しているか。また、地域密着型サービス事業所において、運営推進会議が、国の基準どおり開催されているか。
		実績	<p>■実施状況等 ※令和4年12月28日時点</p> <p>①第三者評価（外部評価） 95.9%（47／49事業所）</p> <p><外部評価機関による></p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループホーム 15／17事業所 <p><運営推進会議委員による></p> <ul style="list-style-type: none"> ・（看護）小規模多機能型居宅介護 17／17事業所 ・定期巡回 2／2事業所 ・グループホーム 13／13事業所 <p>②運営推進会議 85.5%（100／117事業所）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループホーム 36／39事業所 ・（看護）小規模多機能型居宅介護 16／17事業所 ・定期巡回 2／2事業所 ・地域密着型通所介護 34／46事業所 ・認知症対応型通所介護 9／10事業所 ・小規模特養 3／3事業所
評価段階	達成状況 【令和3年度評価：3】		
5	100%の割合で実施している。		
3	80%以上100%未満の割合で実施している。		
1	80%未満の割合で実施している。		
現状と成果	<p>令和3年度報酬改定において、グループホームは外部評価機関と運営推進会議のいずれかから第三者評価を受けるよう見直された。外部評価機関で実施する事業所に未実施の事業所があるが、運営推進会議委員による第三者評価を実施する事業所は全てが実施している。</p> <p>現時点で、運営推進会議は117事業所のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催をしたものを含め、100事業所が実施している。</p>		
課題と対応	<p>大半の対象事業所では、第三者評価及び運営推進会議が行われているが、新型コロナウイルス感染症の影響以外の理由で行っていない事業所もある。</p> <p>未実施の事業所については、引き続き、第三者評価及び運営推進会議の実施を指導していく。正当な理由なく外部評価が行われていない事業所については、ホームページ上で公表することについても検討する。</p>		

指標番号	27	成果指標	介護サービス相談員の派遣が計画どおりに実施されているか。
		実績	<p>■派遣状況 ※12月末時点</p> <p>令和2年度：未実施（0／79事業所）</p> <p>令和3年度：55.3%（47／85事業所）</p> <p>令和4年度：64.3%（54／84事業所）</p>
評価段階	達成状況【令和3年度評価：1】		
5	派遣施設等において100%の割合で実施している。		
3	派遣施設等において80%以上100%未満の割合で実施している。		
 1	派遣施設等において80%未満の割合で実施している。		
現状と成果	<p>介護サービス相談員の受入について、対象施設87施設中84施設が受け入れを承諾し、実施する計画としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で計画どおりに実施できなかった。</p>		
課題と対応	<p>介護サービス相談員の受入を拒否する事業所が依然として3事業所あり、これらについては、引き継ぎ、事業への理解を求め、受け入れを求めていく。</p> <p>介護サービス相談員の活動については、感染対策を徹底しながら実施する。</p>		

指標番号	28	成果指標	<p>給付費適正化主要5事業が第8期計画に記載する目標どおりに実施できているか。</p> <p>①要介護認定の適正化 ・認定調査結果の点検 全件実施 ・認定調査員向け研修の実施 年1回実施 ・認定審査委員向け研修の実施 年1回実施 年100件</p> <p>②ケアプラン点検 各月2件 ③住宅改修・福祉用具の点検 各月5件 ・住宅改修の点検 全件実施 ・福祉用具の点検 年2回発送</p> <p>④縦覧点検・医療情報との突合 ⑤介護給付費通知</p>
		実績	<p>①要介護認定の適正化 ・認定調査結果の点検 全件実施 ・認定調査員向け研修の実施 R5.2実施予定 ・認定審査委員向け研修の実施 R4.7 実施</p> <p>②ケアプラン点検(R4.12.10) 136件</p> <p>③住宅改修・福祉用具の点検 ・住宅改修の点検 R5.2実施予定 ・福祉用具の点検 R5.2実施予定</p> <p>④縦覧点検・医療情報との突合 全件実施 給付適正化システム 事業所照会件数：131件 ⑤介護給付費通知 R4.9通知、R5.3通知予定</p>
評価段階	達成状況【令和3年度評価：4】		
5	全5事業が目標どおりに実施できた		
4	4事業が目標どおりに実施できた		
3	3事業が目標どおりに実施できた		
2	1～2事業が目標どおりに実施できた		
1	全5事業が目標どおりに実施できなかった		
現状と成果	<p>①認定調査員向け研修は、令和5年2月に委託調査員を含めた研修会を実施予定。認定審査委員向け研修は、令和4年7月に新任委員に対する研修を行ったが、全体研修はコロナ禍で委員に医療・介護関係者が多いことから開催を見送っている。</p> <p>②ケアプラン点検は、各事業所から指定した条件に該当するケアプランを提出してもらい、担当した介護支援専門員に点検項目を示しながら、聞き取り・助言を行った。</p> <p>③住宅改修・福祉用具の点検については、リハビリテーション専門職団体と実施方法について協議し、点検員として協力いただけることとなった。今後、年度内に数件を実施する予定である。</p> <p>④縦覧点検は国保連合会へ委託し、医療情報との突合を市で実施した。また、「介護給付適正化システム」を用いて、認定情報と給付実績の不整合点を抽出し、照会調査を行った。</p> <p>⑤介護給付費通知については、予定どおり年2回送付予定としている。</p>		

課題と対応	<p>以前に比べ、介護給付費の請求における誤り等は減少しているが、制度に関する理解不足の解消や、過剰ではないかと疑義が生じるサービスの確認等については、継続的に取り組む必要があると考えている。</p> <p>給付適正化の各項目について、以下のとおり取り組む。</p> <p>①認定審査委員向け研修について、令和5年度に全員の任期が更新となることから、感染対策を行いながら全体研修を実施する。</p> <p>②ケアプラン点検について、市内全ての居宅介護支援事業所に対する点検・面談が一巡したことから、今後はサービス内容に着目して点検するケアプランを選定するなど実施方法について検討する。</p> <p>③住宅改修・福祉用具の点検は、ケアマネジャーからの要望に応じて住宅改修についての助言もできるようにするなど、点検事業の拡大に向けて取り組む。</p> <p>④引き続き、「介護給付適正化システム」を用いて調査を行う。</p> <p>⑤介護給付費通知については、不正請求防止や利用者のコスト意識の啓発に繋げるよう工夫が必要といった課題がある。他方で、国においては費用対効果が見えにくいため主要事業から外すことの検討がされており、その動向も注視しながら、今後の実施について検討する。</p>
-------	--

大項目	第7章 介護サービス基盤の整備		
中項目	5 出雲市独自のサービス		
指標設定のポイント	出雲市独自のサービスが住民に周知され、利用につながっているかを評価する。		
指標番号	29	成果指標	住民への周知により、独自サービス（老老介護支援事業）の利用につながったか。 老老介護生活支援サービス券の申請率の増 申請率＝申請世帯数／申請を勧奨した世帯数
		実績	■申請率 令和2年度 55.8% (643/1,152) 令和3年度 51.6% (645/1,250) 令和4年度 61.1% (839/1,080) ※令和4年11月30日時点
評価段階	達成状況 【令和3年度評価：3】		
5	前年度実績の1割以上の増となった		
→ 3	前年度実績以上となった		
1	前年度実績未達となった		
現状と成果	老老介護生活支援サービス券の申請者数は年々増加している状況である。本事業については、市ホームページや広報紙等への掲載のほか、今年度は、新たにパンフレットを作成し周知と利用促進を図った。 また、居宅介護支援事業所等に対しても制度を周知し、介護保険サービスに加えて、こうしたインフォーマルサービスの活用も促している。		
課題と対応	今後とも、老老介護生活支援サービスが必要な人に利用していただけるよう、市の広報紙の活用や、ケアマネジャー等と連携しながら制度の周知を継続していく必要がある。		

大項目	第7章 介護サービス基盤の整備		
中項目	6 自然災害・感染症対策に係る体制整備		
指標設定のポイント	自然災害やあらゆる感染症への対応力強化を図るため、介護サービス事業所における十分な備えや対策が講じられているかを評価する。		
指標番号	30	成果指標	令和3年度の基準改正により、全ての介護サービス事業所を対象に、業務継続計画の策定、研修・訓練の実施が義務づけされた。（3年の経過措置） 市内事業所での業務継続計画策定等が速やかに実施されるよう、事業所に対して相談・支援が行われているか。 介護サービス事業所における業務継続計画（BCP）の策定率
		実績	各事業所のBCPの策定状況について令和5年1月に調査する予定
評価段階	達成状況 【令和3年度評価：1】		
5	全事業所が策定した		
3	80%以上の事業所が策定した		
 1	80%未満の事業所が策定した		
現状と成果	本年度、BCP策定にかかる研修会を実施し、40事業所が参加した。 （令和5年1月に、市内全事業所に対し業務継続計画の策定状況の調査を行う予定）		
課題と対応	感染症や自然災害に備えたBCPは一度の策定で終わらずに、その後の訓練を通じて定期的に見直しをしていくことが重要となる。そのため、来年度において策定支援を重点的に行いながら、その後の継続的な支援についても検討していく必要がある。		

指標番号	31	成果指標	介護サービス事業所における災害・感染症発生に備えた取組が推進されるよう、災害・感染症対策に関する研修会が全事業者を対象に実施できたか。 研修会への参加事業者（法人）数（累計） 事業者数：150法人
		実績	【参加事業者】 ■BCP策定支援に関する研修（10/28） 現地参加 5事業所 5名 Web参加 35事業所 54名 参加法人40法人/対象150法人 参加率26.6% ■訪問介護事業所向け 新型コロナウイルス感染症対策研修（11/28） 現地参加 10事業所 20名 Web参加 18事業所 40名 参加法人28法人/対象58法人 参加率48.3%
評価段階	達成状況 【令和3年度評価：1】		
5	全事業者が参加した		
4	90%以上の事業者が参加した		
3	75%以上の事業者が参加した		
2	50%以上の事業者が参加した		
1	50%未満の事業者が参加した		
現状と成果	BCP策定支援研修について市内全事業所を対象に実施した。 また、介護事業所におけるコロナ対策にかかる研修については県と連携して実施することとし、施設向けの研修を県が行い、訪問介護サービス事業所向け研修を市が実施した。		
課題と対応	BCPIについて来年度末までに全事業所が策定する必要があることから、令和5年度も策定支援の研修を予定している。 感染症対策の研修については、県と連携しながら効果的な研修を実施できるよう検討する。また、災害対応にかかる研修についても実施する予定としている。		